

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-イ	国際的な災害協力の推進	施策	①国際的な災害支援体制の構築
			施策の小項目名	○リスク分散拠点としてのクラウドデータセンターの利活用促進
主な取組	クラウドデータセンターの利用促進		対応する成果指標	防災分野における研修会に参加した講師人数
施策の方向	<p>・本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やその活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの利用を促進する。	県,民間事業者	沖縄情報通信センターの利用促進		
		新規利用ラック数(累計)		
		10ラック	10ラック(20ラック)	10ラック(30ラック)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://www.occ.co.jp/soft/idc.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
データセンター運営関係者と毎月打合せを行い、データセンター営業状況の情報共有や利用が見込まれる企業のセールス強化に向けた意見交換を行った。				民間事業者によるクラウドデータセンターの利用を促し、県内に情報資産の集積を図る。		

活動指標名	新規利用ラック数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3ラック	2ラック	8ラック	10ラック	80.0%	概ね順調	沖縄情報通信センターサーバーラックの利活用を図るためデータセンター運営事業関係者と毎月打合せを行い、データセンターの営業状況の情報共有や利用が見込まれる企業へのセールス強化に向けた意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄情報通信センター新規利用ラック数については実績値が目標値を下回っているものの、達成割合が80%となっており概ね順調である。今後も引き続きデータセンター運営事業関係者と連携してサーバーラックの利用状況の改善に取り組む。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することによって、クラウドデータセンターの利用促進を図る。	ディザスタリカバリ（DR：災害などによる被害からの回復措置）や事業継続計画（BCP）の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	ディザスタリカバリ (災害などによる被害からの回復措置) や事業継続計画の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。		
⑦ その他 (改善余地の検証等)	クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) を、国内外企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。		